

事業中評価チェックリスト

事業名		路線・河川 ・地区等名		ゆら良(3)		施行 場所		ゆら 鶴岡市由良			
評価該当基準		事業採択後5年間を経過した時点で継続中の事業 (山形県(県土整備部)公共事業評価実施要領5-(1)-イ-(イ))						実施主体		山形県	
事業採択年度 目標年度 [当初目標年度] (過年度評価時目標)		R02 R10 [R07] (R07)		全体事業費(進捗度%)		4.2億円 (20.4%)		事業延長等		吹付法枠工、擁壁工	
				内工事費		3.3億円 (0.0%)		供用延長等			
				内用地・補償費		0.1億円 (93.2%)					
				内測試費等		0.8億円					
事業の目的(地域性・特質性) ・保全対象として人家30戸、市道を抱える急傾斜地である。 ・斜面は急峻かつ人家に近接しており、今後の集中豪雨等により斜面崩壊が発生した場合、人命等に重大な被害が生じる恐れがあることから、早急に崩壊防止対策を実施する必要がある。											
事業概要(主要工事内容) 吹付法枠工 A=1,000m ² 重力式擁壁工 L=200m											
事業の実施状況 ・令和3年度で測量、地質調査、設計が完了している。 ・令和4年度で用地測量が完了している。 ・令和5年度から用地取得、支障物件移転補償の交渉に着手している。											
上位計画、その他事業との関係(各上位計画で定めている項目を表すコード) ・第4次県総合発展計画 → 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり ・やまがた県土未来図推進指針 → 治水・土砂災害対策の推進[1-1] ・やまがた水害・土砂災害対策中期計画→確実に効果的な砂防関係施設の整備[5.2 土砂災害対策編 取組2]											
今後の事業の見通し ・令和10年度の概成に向けて工事を進める。											
事業を巡る社会経済情勢等の変化 ① 国、県の政策や計画の転換等 暮らしの安全・安心に直結する事業であり、政策や計画の転換はなし。 ② 財政状況の変化 財政状況に変化はない。 ③ 事業実施地域の周辺環境の変化 近年、局所的な集中豪雨が多発しており、土砂災害対策の必要性が高まっている。 ④ 地元の協力体制の変化 事業に対する反対者はなく、協力体制は良好である。 ⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 保全対象施設に大幅な変化はない。 ⑥ 代替方策による必要性の変化 斜面崩落から人命を保全する対策として急傾斜地崩壊防止施設の整備が最も有効な手段である。 したがって代替方策はなく、事業の必要性に変化はない。 ⑦ その他 地域住民の高齢化に伴い地域の防災力の低下が進行しており、この観点からも防災設備の整備が急務であり、本事業を早期に概成させる必要がある。											
事業の投資効果 (凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果の例											
投資効果		● 由良地区の人家30戸の家屋、家庭用品被害及び人的被害を軽減する。 ● 市道225m、その他道路79mの施設被害を軽減する。 ○ 土砂災害に対する不安感を解消し、安心感を向上することができる。									
社会的割引率		B/C		B/Cの代表的 な分析指標		・総便益の現在価値(B)		26.7億円			
4%		6.7				・総費用(事業費+維持管理費) の現在価値(C)		4.0億円			
2%(参考値)		9.8									
1%(参考値)		12.3									
●コスト縮減・○代替案等の可能性 ● 実施年度毎にも経済比較に基づく工法採用や材料選定を実施しコスト縮減に努めている。 ○ 本箇所は、想定される斜面崩壊の現象に合わせた工法の中から、地形地質の現場特性等を踏まえて比較検討し、効果的かつ経済的に優れた工法を採用しているため、代替案は無い。											
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由(計画どおりの場合は空欄) ・土砂災害対策事業費の減少、用地取得や関係機関との調整等の事由により事業期間を延長するもの。											
評価区分		継続 A		評価の理由		用地取得や関係機関との調整等の事由により、計画より3年の遅れとなるが、事業の重要性、投資効果、地域の要望・協力等を総合的に判断し、継続としたい。					